

貸借対照表

(2025 年 6 月 30 日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,881,786	流動負債	1,141,636
現金及び預金	1,053,188	1 年内償還予定の社債	93,320
売掛金	623,218	1 年内返済予定の長期借入金	416,864
契約資産	150,004	未払金	187,984
貯蔵品	141	未払費用	210,167
前払金	12,100	未払法人税等	63,649
前払費用	41,601	未払消費税等	130,203
その他	4,771	前受金	1,710
貸倒引当金	△3,240	預り金	34,038
固定資産	1,608,785	受注損失引当金	2,705
有形固定資産	351,931	その他	994
建物附属設備	290,134	固定負債	894,876
工具、器具及び備品	61,529	社債	238,390
その他	267	長期借入金	559,713
無形固定資産	607,499	資産除去債務	96,773
のれん	312,301	負債合計	2,036,512
特許権	3,566	純資産の部	
ソフトウェア	40,437	株主資本	1,462,372
ソフトウェア仮勘定	251,165	資本金	100,000
電話加入権	28	資本剰余金	1,334,739
投資その他の資産	649,354	資本準備金	522,427
破産更生債権等	1,369	その他の資本剰余金	812,311
長期前払費用	2,767	利益剰余金	27,632
繰延税金資産	137,132	その他利益剰余金	27,632
敷金及び保証金	509,454	繰越利益剰余金	27,632
貸倒引当金	△1,369	(うち当期純利益)	29,185
繰延資産	8,312	純資産合計	1,462,372
社債発行費	8,312	負債及び純資産合計	3,498,884
資産合計	3,498,884		

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備	3年～15年
--------	--------

工具、器具及び備品	3年～15年
-----------	--------

工具、器具及び備品のうち、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき一括償却資産として3年間で均等償却しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

のれん	10年
-----	-----

特許権	10年
-----	-----

ソフトウェア（自社利用目的）	5年（社内における利用期間に基づいております）
----------------	-------------------------

(2) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失が発生する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについては、その損失の見込額を計上しております。

③ 製品保証引当金

製品引渡後の保証に備えるため、当社が将来負担する製品保証費用見込額を過年度の保証実績に基づき算出し、計上しております。なお、当事業年度においては、過年度の保証実績に基づき算出した結果、製品保証引当金を計上しておりません。

(3) 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点、もしくは、移転するにつれて当該財

又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しております。また、WEB 広告コンサルティング等に係る収益については、履行義務が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配することであると判断する代理人取引に該当する場合は顧客から受け取ると見込まれる金額から仕入先に支払う金額を控除した純額で収益を認識しております。

① システム開発、WEB 制作、コンサルティング

システム開発においては、設計、開発、その他付帯する作業、WEB 制作においては、ウェブサイト等成果物を制作する作業、コンサルティングにおいては、顧客プロジェクトの支援作業などが長期間となる契約に基づく案件については、各種成果の進捗に応じて履行義務を充足していくと判断しております。そのため、原則として履行義務の充足に係る進捗率を合理的に見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。進捗度は、主として見積総工数に対する実際に発生した工数の割合に基づき算定しております。ただし、一定の期間にわたり充足される履行義務であり、かつ、進捗度を合理的に見積ることができないと判断される取引について、当事業年度より発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準により収益を認識しております。

② 保守・サポート

システム監視、障害発生時の対応など保守・サポート作業については、契約期間にわたってサービスの提供を行っております。また、顧客からの要求に対して迅速に対応ができる人員体制を維持しております。従って、契約期間に対して期間の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間にわたり定額法にて償却しております。

3. 貸借対照表に関する注記

資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 113,177 千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	6,505	千円
未払事業所税	2,826	千円
受注損失引当金	935	千円
資産除去債務	34,286	千円
家賃（フリーレント）	67,417	千円
特許権	7,901	千円
減損損失	47,674	千円
その他	1	千円
繰延税金資産合計	167,550	千円

繰延税金負債

資産除去債務	30,417	千円
繰延税金負債合計	30,417	千円
繰延税金資産の純額	137,132	千円

5. 関連当事者に関する注記

該当事項はありません。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	254.97 円
1株当たり当期純利益	5.09 円

当社は、2025年3月20日に普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。
当該株式分割については、当事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算出しております。

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。